

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

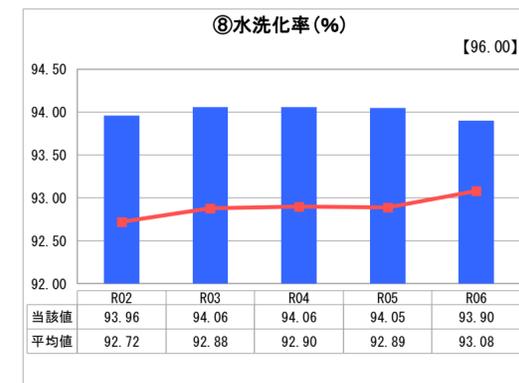
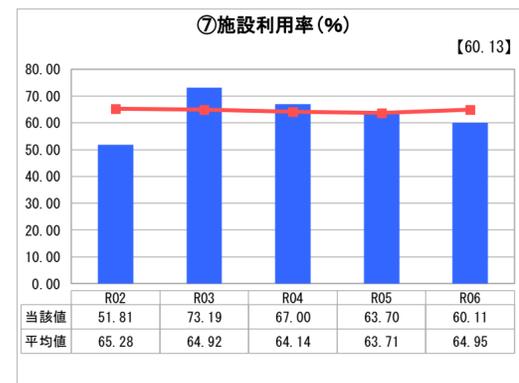
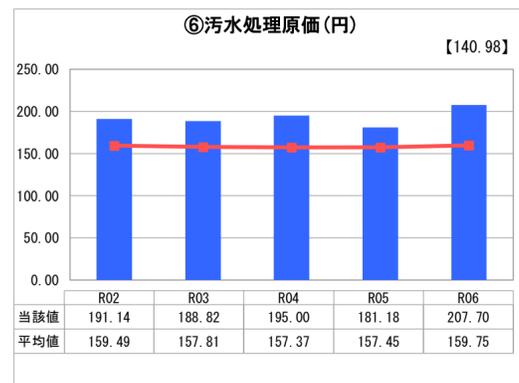
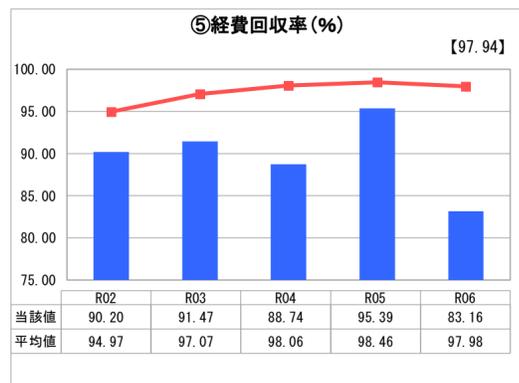
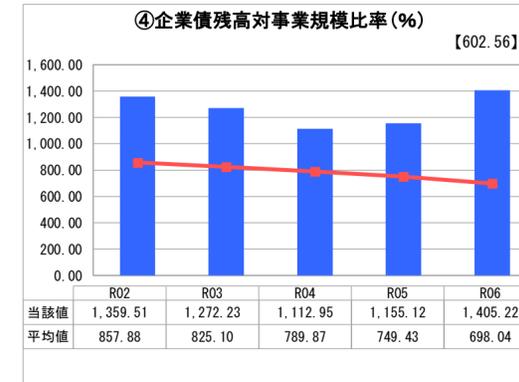
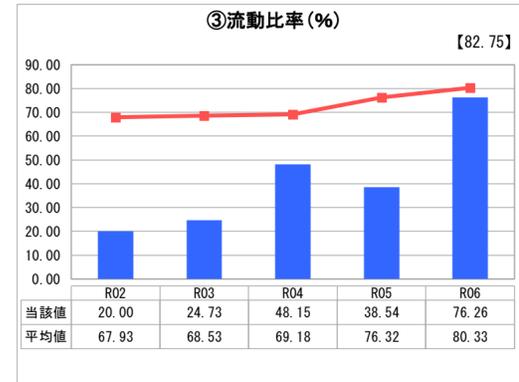
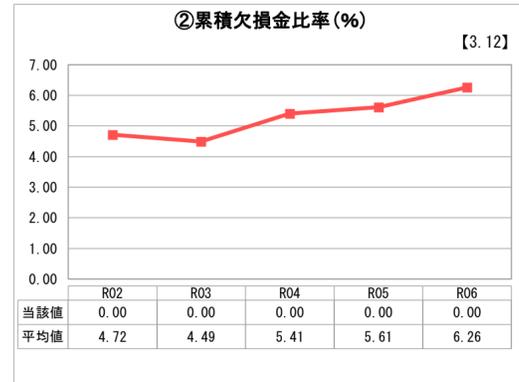
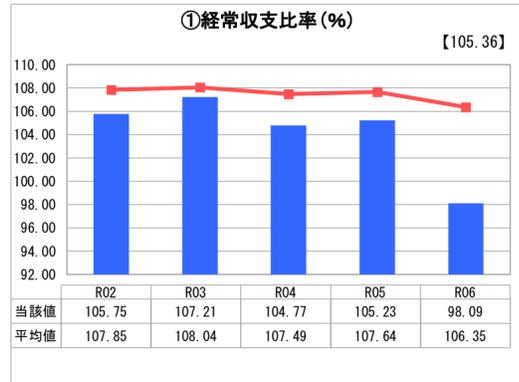
福井県 鯖江市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	48.04	74.16	58.88	3,256

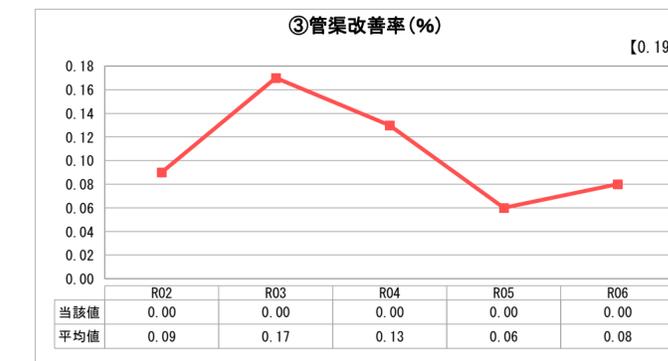
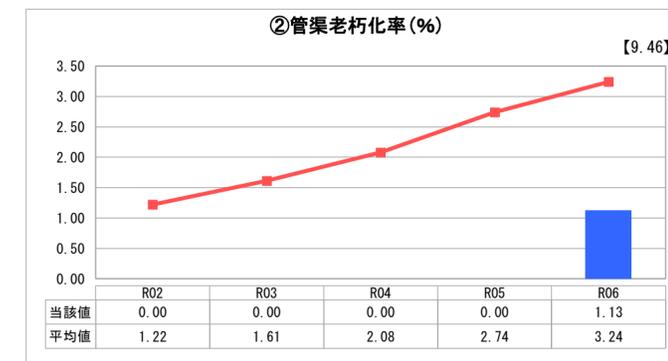
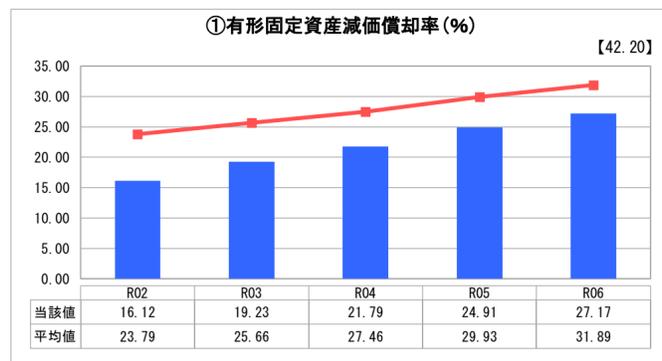
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
68,302	84.59	807.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50,560	18.46	2,738.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率および③流動比率の平均値は全国平均を下回っており、使用料収入の増加が最大の課題である。普及促進や下水道の接続申請漏れの調査に取り組んでいるものの、依然として一般会計からの繰入金に依存する経営状況にある。

② 水洗化率は高水準である一方で、有収水量や使用料単価は伸び悩んでいる。原因の一つである有収率の低さを解消するための取り組みも進めている。

④ 企業債残高については、多額の建設改良債の償還に加え、平準化債や特別措置分の償還が進むことで、改善が見込まれる。

⑤ 経費回収率および⑥汚水処理原価については、職員数の適正化や施設維持管理への包括的民間委託の導入などにより、支出の抑制に努めている。しかし、委託料に含まれる人件費や資材費、電力料金の高騰など、経営努力だけでは吸収しきれない要因も生じており、経営の健全化は喫緊の課題である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率に示されているとおり、施設の老朽化は着実に進行しており、今後10年で管渠の老朽化対策が本格化する見込みである。対策として社会資本総合整備計画事業を活用し、策定済みのストックマネジメント計画に基づき、管渠整備および処理場の改築・更新を実施している。また、老朽化が要因の一つと考えられる有収率の低さを是正するため、毎年度、汚水管渠内部のカメラ調査ならびに不明水調査を実施し、必要な老朽化対策・改修を講じている。さらに、近年の災害発生状況を踏まえ、耐震化・耐水化などの防災対策が課題となっていることから、所要の調査を実施している。今後はその結果を活用し、計画的な点検・調査、修繕・改築を推進することで、施設管理の一層の最適化を図り、公共水域の保全に努める。

### 全体総括

前述のとおり、下水道事業の根幹である使用料収入は、高齢者世帯や単身世帯の増加、節水機器の普及などの影響により、水洗化率は順調に伸びている一方、これ以上の水洗化の促進は頭打ちが見込まれ、有収水量および使用料収入のさらなる拡大は見込みがたい状況にある。

また、施設の老朽化対策が本格化する見込みであることから、資金面でも③流動比率の改善を急ぎ、留保資金の確保を図る必要がある。昨年度に見直した経営戦略を踏まえ、使用料改定も視野に入れつつ、経営健全化に向けた取組を着実に進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。